

令和 3 年 度
(2 0 2 1 年 度)

伊 丹 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和 3 年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数

29 事業所

(2) 年 間 総 給 水 量

11,607,255 m³

(3) 一 日 平 均 給 水 量

31,801 m³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 収 益 375,003 千円

第 1 項 営 業 収 益 356,141 千円

第 2 項 営 業 外 収 益 18,861 千円

第 3 項 特 別 利 益 1 千円

支 出

第 1 款 工 業 用 水 道 事 業 費 用 305,966 千円

第 1 項 営 業 費 用 285,972 千円

第 2 項 営 業 外 費 用 18,993 千円

第 3 項 特 別 損 失 1 千円

第 4 項 予 備 費 1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 257,377 千円は、当年度分損益勘定留保資金 109,316 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,305 千円及び建設改良積立金取崩額 133,756 千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入			45,802 千円
	第 1 項	企 業	債	27,800 千円
	第 2 項	負 担	金	1 千円
	第 3 項	国 庫 補 助	金	18,000 千円
	第 4 項	固 定 資 産 売 却 代	金	1 千円
		支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出			303,179 千円
	第 1 項	建 設 改 良	費	243,344 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還	金	59,835 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限 度 額 27,800 千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	30,352 千円
(2) 交 際 費	15 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、456千円である。

令和3年2月19日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和3年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益				375,003	
	1 営 業 収 益			356,141	
		1 給 水 収 益		356,127	
			水 道 料 金	353,750	基本水量 11,520,255m ³ 348,487 超過水量 87,000m ³ 5,263
			メ ー タ ー 料	2,377	メーター貸付料 φ50～φ300
		2 受 託 工 事 収 益		14	
			給 水 工 事 収 益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工 事 手 数 料	13	諸検査手数料
	2 営 業 外 収 益			18,861	
		1 受取利息及び配当金		117	
			預 金 利 息	7	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	110	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		456	
			他 会 計 補 助 金	456	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		18,274	
			長 期 前 受 金 戻 入	18,274	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		14	
			そ の 他 雑 収 益	14	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特 別 利 益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用				305,966	
	1 営 業 費 用			285,972	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		99,127	
			負 担 金	99,127	三市共同施設維持管理負担金 82,886 琵琶湖開発施設管理負担金 9,283 正蓮寺川維持管理負担金 5,222 淀川大堰維持管理負担金 1,736
		2 配 水 費		33,489	
			給 料	4,737	一 般 職 給 1人
			手 当	2,284	地 域 手 当 482 扶 養 手 当 78 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 251 期 末 勤 勉 手 当 1,438 特 殊 勤 務 手 当 11
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	721	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,428	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	142	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	77	作業服他
			備 消 品 費	340	流量計記録紙他
			委 託 料	14,954	水利使用許可申請書等作成業務委託料他
			賃 借 料	181	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	6,540	配給水管等修繕費他
			動 力 費	2,084	北村加圧ポンプ場電力料
			材 料 費	1	単 位
		3 受 託 工 事 費		1	
			工 事 請 負 費	1	工業用給水施設受託工事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		19,011	
			給 料	6,112	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	2,937	地 域 手 当 447
					通 勤 手 当 48
					超 過 勤 務 手 当 418
					期 末 勤 勉 手 当 1,686
					特 殊 勤 務 手 当 2
					住 居 手 当 336
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	670	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,949	市町村職員共済組合負担金 1,563
					労災保険及び社会保険負担金 342
					地方公務員災害補償基金負担金 44
			法定福利費引当金繰入額	132	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	1,740	退職給付引当金繰入
			旅 費	155	職員出張旅費
			被 服 費	17	作業服他
			備 消 品 費	48	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	39	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	13	帳票類印刷製本費
			通 信 運 搬 費	149	電話料金他
			委 託 料	322	財務会計システム保守管理委託料他
			手 数 料	26	口座振替手数料
			賃 借 料	608	財務会計システムリース料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			交 際 費	15	
			研 修 費	32	職員研修費
			厚 生 費	24	職員厚生会負担金
			負 担 金	3,528	日本工業用水協会負担金 120
					庁舎管理費等分担金 2,235
					工業用水徴収業務等負担金 1,100
					各種協議会負担金他 73
			保 險 料	63	工水管賠償責任保険料他
			助 成 金	392	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
			雑 費	12	来客用賄費他

		5 減 価 償 却 費		109,044	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,455		建 物 1,487
					構 築 物 39,207
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	58,589		機 械 及 び 装 置 9,747
					工 具 器 具 及 び 備 品 14
		6 資 産 減 耗 費		25,300	
		固 定 資 産 除 却 費	25,300		建 物 200
					構 築 物 2,170
					機 械 及 び 装 置 16,174
					車 両 運 搬 具 2
					工 業 用 配 水 管 撤 去 費 6,754
	2 営 業 外 費 用			18,993	
		1 支 払 利 息		5,590	
		企 業 債 利 息	5,590		地方公共団体金融機構支払利息 2,853
					財務省財政融資資金支払利息 2,737
		2 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	単 位
		3 消費税及び地方消費税		13,402	
			消費税及び地方消費税	13,402	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			1	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				45,802	
	1 企 業 債			27,800	
		1 企 業 債		27,800	
			企 業 債	27,800	工業用配水管改良事業債
	2 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	3 国 庫 補 助 金			18,000	
		1 国 庫 補 助 金		18,000	
			国 庫 補 助 金	18,000	工業用水道事業費補助金
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				303,179	
	1 建設改良費			243,344	
		1 改良事業費		243,344	
			給 料	3,337	一 般 職 給 1人
			手 当	2,978	地 域 手 当 366
					扶 養 手 当 318
					通 勤 手 当 51
					超 過 勤 務 手 当 444
					期 末 勤 勉 手 当 1,499
					児 童 手 当 300
			法 定 福 利 費	1,185	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	68	作業服他
			備 消 品 費	121	消耗品費及び消耗備品費
			工 事 請 負 費	157,113	工業用配水管布設工事
			負 担 金	78,542	三市共同施設改良工事負担金他
	2 企業債償還金			59,835	
		1 企業債償還金		59,835	
			企 業 債 償 還 金	59,835	地方公共団体金融機構元金償還金 38,586 財務省財政融資資金元金償還金 21,249

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	14,186	11,330	25,516	4,836	30,352
前 年 度	0	4	0	14,122	10,866	24,988	5,108	30,096
比 較	0	0	0	64	464	528	△272	256

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,295	396	123	0	0	1,113
	前年度	1,262	276	123	0	0	1,406
	比 較	33	120	0	0	0	△293
の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	6,014	13	336	300	1,740	
	前年度	5,943	11	336	125	1,384	
	比 較	71	2	0	175	356	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	0	12,542	10,956	23,498	4,494	27,992
前 年 度	0	3	0	12,334	10,454	22,788	4,724	27,512
比 較	0	0	0	208	502	710	△230	480

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,295	396	99	0	0	1,112
	前年度	1,262	276	99	0	0	1,405
	比 較	33	120	0	0	0	△293
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	5,665	13	336	300	1,740	
	前年度	5,556	11	336	125	1,384	
	比 較	109	2	0	175	356	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	349			
	前年度	24	1	387			
	比 較	0	0	△38			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1,644	374	2,018	342	2,360
前 年 度	1	1,788	412	2,200	384	2,584
比 較	0	△144	△38	△182	△42	△224

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	349			
	前年度	24	1	387			
	比 較	0	0	△38			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	64	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 期末手当 0.05月減 実施時期 令和2年12月
		昇給に伴う増加分	261	
		その他の増減分	△197	
手 当	464	制度改正に伴う増減分	△77	
		その他の増減分	541	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均給与月額 (円)	439,136
	平均年齢 (歳)	45.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,133
	平均給与月額 (円)	433,151
	平均年齢 (歳)	44.0

(2) 初任給

令和 3 年 1 月 1 日 現 在				令和 2 年 1 月 1 日			
給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	190,400	行政	一 般	大学卒	189,500
		短大卒	170,400			短大卒	170,000
		高校卒	158,900			高校卒	158,100
一 般 の 制 度 会 計	行政	大学卒	190,400	一 般 の 制 度 会 計	行政	大学卒	189,500
		短大卒	170,400			短大卒	170,000
		高校卒	158,900			高校卒	158,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和2年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号給数別内訳	2号給	0
		4号給	3
		6号給	0
		8号給	0
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号給数別内訳	2号給	0
		4号給	3
		6号給	0
		8号給	0
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和2年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和2年12月分) (%)	0	0
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		非常作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和 3 年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,732,000
減価償却費	109,044,000
退職給付引当金の増加額	1,740,000
賞与引当金の増加額	15,000
その他引当金の増加額	6,000
長期前受金戻入額	△ 18,274,000
受取利息及び配当金	△ 117,000
支払利息	5,590,000
固定資産除却費	18,546,000
未収金の減少額	<u>182,000</u>
小計	171,464,000
利息及び配当金の受取額	117,000
利息の支払額	<u>△ 5,590,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,991,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 229,021,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 18,000
国庫補助金等による収入	<u>18,001,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,037,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 59,835,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,035,000
資金増加額	△ 77,081,000
資金期首残高	<u>1,033,666,378</u>
資金期末残高	<u><u>956,585,378</u></u>

令和３年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,579,437	
ロ 建 物	99,932,166		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△69,183,123</u>	30,749,043	
ハ 構 築 物	2,388,590,481		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,235,024,516</u>	1,153,565,965	
ニ 機 械 及 び 装 置	801,985,282		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△651,858,557</u>	150,126,725	
ホ 車 両 運 搬 具	566,939		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△539,341</u>	27,598	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,592,062		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,195,600</u>	396,462	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>312,736,215</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,714,181,445

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		382,443,917	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>18,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			382,461,917

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		150,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>152,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			2,249,011,362

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

956,585,378

(2) 未 収 金

29,677,000

流 動 資 産 合 計

986,262,378

資 産 合 計

3,235,273,740

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	335,444,838		
企業債合計		335,444,838	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,266,241		
引当金合計		20,266,241	
固定負債合計			355,711,079
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,899,000		
企業債合計		56,899,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,391,000		
ロ 法定福利費引当金	274,000		
引当金合計		1,665,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			68,714,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,120,411,852	
(2) 収益化累計額		△795,032,050	
繰延収益合計			325,379,802
負債合計			749,804,881

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 205, 181, 405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3, 702, 488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32, 303, 840		
ハ 国 庫 補 助 金	63, 330, 797		
ニ その他 資 本 剰 余 金	11, 307, 683		
資 本 剰 余 金 合 計		110, 644, 808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200, 500, 000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	311, 871, 940		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	657, 270, 706		
利 益 剰 余 金 合 計		1, 169, 642, 646	
剰 余 金 合 計			1, 280, 287, 454
資 本 合 計			2, 485, 468, 859
負 債 資 本 合 計			3, 235, 273, 740

令和2年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	325,731,000		
	(2) 受託工事収益	<u>457,000</u>	326,188,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	103,425,000		
	(2) 配水費	21,973,000		
	(3) 受託工事費	374,000		
	(4) 総係費	18,216,000		
	(5) 減価償却費	117,322,000		
	(6) 資産減耗費	<u>8,712,000</u>	<u>270,022,000</u>	
	営業利益			56,166,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	22,000		
	(2) 他会計補助金	358,000		
	(3) 長期前受金戻入	19,369,000		
	(4) 雑収益	<u>13,000</u>	19,762,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	6,789,000		
	(2) 雑支出	1,000		
	(3) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>7,790,000</u>	<u>11,972,000</u>
	経常利益			68,138,000

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			68,138,000
前年度繰越利益剰余金			351,768,706
その他未処分利益剰余金変動額			<u>48,876,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>468,782,706</u></u>

令和2年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,580,437	
ロ 建 物	97,711,166		
減価償却累計額	<u>△68,004,123</u>	29,707,043	
ハ 構 築 物	2,391,092,052		
減価償却累計額	<u>△1,197,361,516</u>	1,193,730,536	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,041,599,782		
減価償却累計額	<u>△942,219,557</u>	99,380,225	
ホ 車 両 運 搬 具	591,939		
減価償却累計額	<u>△562,341</u>	29,598	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,592,062		
減価償却累計額	<u>△4,181,600</u>	410,462	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>164,324,144</u>	
有形固定資産合計			1,554,162,445

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		<u>441,032,917</u>	
無形固定資産合計			441,032,917

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		150,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>152,368,000</u>
固定資産合計			2,147,563,362

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,033,666,378

(2) 未 収 金

29,859,000

流動資産合計
資 産 合 計

1,063,525,378
3,211,088,740

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債364,543,838

364,543,838

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計18,526,24118,526,241

固定負債合計

383,070,079

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債59,835,000

59,835,000

企業債合計

(2) 未払金

10,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金
口法定福利費引当金

1,376,000

268,000

引当金合計

1,644,000

(4) その他流動負債

150,000

流動負債合計

71,629,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,102,410,852

(2) 収益化累計額

△776,758,050

繰延収益合計

325,652,802

負債合計

780,351,881

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 205, 181, 405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3, 702, 488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32, 303, 840		
ハ 国 庫 補 助 金	63, 330, 797		
ニ その他 資 本 剰 余 金	11, 307, 683		
資 本 剰 余 金 合 計		110, 644, 808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200, 500, 000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	445, 627, 940		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	468, 782, 706		
利 益 剰 余 金 合 計		1, 114, 910, 646	
剰 余 金 合 計			1, 225, 555, 454
資 本 合 計			2, 430, 736, 859
負 債 資 本 合 計			3, 211, 088, 740

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 9～60年
 - 機械及び装置 4～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,895,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額13,243,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ． 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,999,000円を支給するため、賞与引当金1,376,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,100,000円を支払うため、法定福利費引当金268,000円を取り崩すこととしている。